



Weekly 第2号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年4月9日（日）～15日（土）までの1週間です。

■2053年 人口1億人割れ（4月10日）

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、2053年後、人口は1億人を割り込み、65年には8808万人となる見通し。前回（24年）推計より1億人を割り込む年が5年遅くなるが、政府目標の「1億人維持」は厳しい状況。65年の高齢化率は38.4%。生産年齢人口（15～64歳）は約4割減の4529万人。

■衆院厚労委 参考人ヒアリング（4月11日）

介護保険法一部改正案など介護保険制度改正関連法案を審議中の衆議院厚生労働委員会で、武久洋三日本慢性期医療協会会長や「認知症の人と家族の会」の田部井康夫福代表ら5人が参考人として意見を述べた。2割負担から3割負担への懸念などが指摘された。

■介護保険改正関連法案 衆院厚労委を通過（4月12日）

衆議院厚生労働委員会で介護保険制度改正関連法案が自民、公明、日本維新の会の賛成で可決され、衆議院本会議に上程された。民進党が丹羽委員長への制止を振り切って小学校用地取得をめぐる「森友問題」の質問を続けたため与党が質疑を打ち切り、採決した。

■医療・介護分野の論議を開始 経済財政諮問会議（4月12日）

政府の経済財政諮問会議は6月にまとめる経済財政運営の基本方針（骨太方針2017）に向け、医療・介護分野に関する議論を開始した。安倍首相は「データを最大限活用し、持続可能で効率的な制度にする」と述べた。麻生財政相は報酬適正化の必要性を強調。塩崎厚労相は医療ニーズ対応やICT・介護ロボットの活用、都道府県の関与強化などを説明した。民間議員は軽度者の給付見直しや地域差の解消などを求めた。

■日本の総人口 6年連続減少（4月14日）

総務省が発表した日本の総人口（28年1日現在）は1億2693万3000人で、前年同期比16万2000人減。人口減少は6年連続で拡大の方向。「生産年齢人口」（15～65歳）は7656万2000人（72万人減）。65歳以上の高齢者人口は3459万1000人（72万3000人増）。

■「科学的介護」目指す 塩崎首相（4月14日）

塩崎厚労相は政府の未来投資会議に提出した資料「データヘルス革命」の中で、ICT・AI活用やビッグデータに裏付けされた「科学的介護」を実現する考えを示した。

■「介護崩壊防止法案」を否決 衆院厚労委（4月14日）

衆議院厚生労働委員会は民進党が介護保険制度改正関連法案の対案として提出した「介護崩壊防止法案」（介護職員処遇改善策など）を反対多数で否決した。